弁護士費用案内

法テラス利用の場合

事案の内容		着手金 (基準額)	備考	実費 (基準額)	備考	報酬 (基準額)	備考
法律相談		無 料					
債務整理	任意整理	1社あたり 20,000	債権者数や難易度により増減します。	20,000		なし	
	過払金返還請求	別表①のとおり		別表①のとおり		別表②のとおり	
	自己破産	120,000	債権者数や難易度により増減します。	23,000	これとは別に予納金10,290を一括で支払う必要があります。 (生活保護受給者の場合は立替可能)	なし	
	民事再生	150,000	債権者数や難易度により増減します。	35,000	これとは別に予納金11,928を一括で支払う必要があります。 (生活保護受給者の場合も同様です)	なし	
夫婦関係	協議離婚	60,000～ 100,000	難易度により最大157,500円まで増額されることがあります。	20,000		A：別表②のとおり B：別表③のとおり	A：金銭給付がある場合 B：金銭以外の財産的給付がある場合 ※最低額は84,000円です。
	家事調停 (離婚、夫婦円満、面会交流、婚姻費用分担等)	80,000～ 120,000	難易度により最大189,000円まで増額されることがあります。	20,000			
	裁判離婚	210,000	難易度により最大367,500円まで増額されることがあります。先に調停をして、調停不成立となったあとに裁判をする場合は157,500円となります。	35,000	調停と同時に一括依頼する場合は20,000円ずつ(合計40,000円)となります。		
	不倫慰謝料請求	別表①のとおり		別表①のとおり		別表②のとおり	

相続関係	遺産分割調停・審判	別表①のとおり	別表①の「訴額」は遺産の価額に1/3をかけて算出します。	35,000		相続分×1/3×10%(税別)	事件の難易、出廷回数等によっては増額されることがあります。	
	相続放棄	30,000～40,000		10,000～20,000		原則なし	事案が複雑困難な場合は裁判離婚の場合に準じて報酬が発生します。	
労働事件	交渉	その他民事事件の示談交渉と同じ					金銭事件は別表②のとおり 不動産事件は別表③のとおり	
	労働審判	80,000～120,000	難易度により157,500まで増額されることがあります。	20,000	申立手数料が別途かかりますが、これについても立替を受けられます。			
	訴訟	別表①のとおり		別表①のとおり				
事故通	交渉	その他民事事件の示談交渉と同じ						
	訴訟	その他民事事件の金銭事件等と同じ						
(その他の民事事件 損害賠償請求等)	示談交渉	特に処理が簡易なもの	30,000～40,000	難易度により157,500まで増額されることがあります。	10,000	事案の内容に応じて決定	(例) 金銭事件なら別表②のとおり 不動産事件なら別表③のとおり	
		それ以外	60,000～100,000		20,000			
	民事調停事件		40,000～100,000	難易度により157,500まで増額されることがあります。調停では終わらず訴訟になった場合は調停の着手金が半額になります。	20,000	申立手数料が別途かかりますが、これについても立替を受けられます。	事案の内容に応じて決定	(例) 金銭事件なら別表②のとおり 不動産事件なら別表③のとおり
	裁判事件	金銭事件等(控訴事件を含む)	別表①のとおり		別表①のとおり		別表②のとおり	
		不動産・動産事件等	別表①のとおり		別表①のとおり		別表③のとおり	
	被告・被控訴事件	別表①のとおり		20,000	反訴を含むときは35,000	事案の内容に応じて決定	(例) 金銭事件なら別表②のとおり 不動産事件なら別表③のとおり	

※着手金及び報酬には消費税がかかります。表内の額は税抜です。

※この表は法テラスが定める基準を簡易化したものです。法テラスの基準をすべて正確に示したものではありません。

金額は原則ですので、場合によっては増減することがあります。

正確な基準をお知りになりたい方は、当事務所又は法テラスにお問い合わせください。

※法テラスの費用は分割払いが認められています。月額3,000～10,000円ずつ払うこととなります。

別表①

金銭請求事件や不動産・動産事件の一般的基準です

訴額	着手金 (基準額)	備考	実費 (基準額)	備考
～ 50万円未満	60,000	事件の性質上特に処理が困難なものについては 367,500円まで増額することができる。	25,000	1. 訴訟上の救助の決定を求めるものとする。 2. 訴訟上の救助の決定が受けられなかった場合、申立ての手数料（印紙代）を追加して支出する。
50万円～100万円未満	90,000		35,000	
100万円～200万円未満	120,000			
200万円～300万円未満	150,000			
300万円～500万円未満	170,000			
500万円～1,000万円未満	200,000			
1,000万円～	220,000			

別表②

交通事故その他損害賠償請求等、金銭請求事件の一般的基準です

受けた利益		報酬(基準額)(税別)	備考
①現実に金銭 を入手した場 合(原告など)	(入手額が) ～3,000万円	受けた利益×10%	事件の難易、出廷回数等を考慮し、増減することが出来る。 出廷回数は1回10,000円を基準とする。 ③の場合、出廷による加算は最大でも〈請求排除額×10%〉となる。
	3,000万円超	受けた利益×6%	
②当面取立てが出来ない場合		60,000～120,000円の間 (標準額80,000円)	
③相手方の請求を排除した場合 (被告など)		(着手金×7割程度)+(訴訟事件の場合は出廷回数分を加算)	

別表③

不動産・動産事件の一般的な基準です

受けた利益	報酬(基準額)(税別)	備考
～1,000万円	受けた利益×10%	事件の難易、出廷回数等を考慮し、増減することが出来る。 出廷回数は1回10,000円を基準とする。
1,000万円超～3,000万円	受けた利益×6%	
3,000万円超～5,000万円	受けた利益×5%	
5000万円超	受けた利益×4%	